平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　三菱製鋼株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5632　URL　http://www.mitsubishisteel.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 大野信道
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 菊地孝太郎　TEL 03-3536-3135

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	132,862	6.3	11,096	19.5	10,781	20.5	3,171	△11.0
23年3月期	124,985	66.8	9,289	—	8,945	—	3,561	—

(注)包括利益　24年3月期　4,077百万円　(△24.7%)　23年3月期　5,413百万円　(205.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.59	—	6.4	9.2	8.4
23年3月期	23.12	—	7.7	8.2	7.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　0百万円　23年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	119,911	56,532	42.1	327.37
23年3月期	113,605	53,149	42.3	311.82

(参考) 自己資本　24年3月期　50,428百万円　23年3月期　48,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,153	△2,154	7,794	26,886
23年3月期	11,287	△922	△3,608	20,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1.50	—	3.00	4.50	693	19.5	1.5
24年3月期	—	1.50	—	3.00	4.50	693	21.9	1.4
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.50	4.50		20.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△7.7	3,000	△40.0	2,900	△32.1	1,500	20.5	9.74
通期	120,000	△9.7	6,800	△38.7	6,500	△39.7	3,400	7.2	22.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	156,556,683 株	23年3月期	156,556,683 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,516,353 株	23年3月期	2,509,221 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	154,044,119 株	23年3月期	154,050,033 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	83,897	8.3	5,346	111.1	5,087	109.6	53	△67.2
23年3月期	77,496	68.7	2,532	―	2,426	―	161	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.34	―
23年3月期	1.05	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	84,093	39,121	46.5	253.97
23年3月期	76,369	39,736	52.0	257.95

(参考) 自己資本 24年3月期 39,121百万円 23年3月期 39,736百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、本予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご参照ください。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

１．経営成績 ・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

【経営成績】　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
平成 24 年３月期	132,862	11,096	10,781	3,171	20.59 円
平成 23 年３月期	124,985	9,289	8,945	3,561	23.12 円
増　　減	7,877	1,807	1,835	△390	

当連結会計年度（平成 23 年４月～平成 24 年３月）における当社グループを取りまく経営環境は、東日本大震災、タイ洪水、円高、電力制限、中国経済における成長率の鈍化等により厳しい状況にありましたが、その影響を最小限に抑えるよう努めてまいりました。

このような状況下、連結売上高は、前期比 6.3%、78 億７千７百万円増収の 1,328 億６千２百万円となりました。連結経常利益は、震災の影響による期間前半の販売減と一部事業の減益要因があったものの、主要事業の早期の需要回復と北米事業の赤字幅縮小により、前期比 20.5%、18 億３千５百万円増益の 107 億８千１百万円となりました。また、連結当期純利益は、ばね事業のさらなる構造改革としてアメリカ子会社等において固定資産の減損処理を 12 億２千９百万円実施したため、前期比△11.0%、３億９千万円減益の 31 億７千１百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別状況　（単位：百万円）

	平成 24 年３月期		平成 23 年３月期		前 期 比 増 減	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
特殊鋼鋼材事業	68,047	7,396	61,212	7,223	6,835（ 11.2%）	173（ 2.4%）
ばね事業	44,070	1,144	42,959	△326	1,110（ 2.6%）	1,470（ － ）
素形材事業	12,631	1,685	11,893	1,465	737（ 6.2%）	219（ 15.0%）
機器装置事業	10,398	618	11,452	857	△ 1,053（△ 9.2%）	△239（△27.9%）
その他の事業	3,800	239	3,555	222	245（ 6.9%）	17（ 7.8%）
小計	138,948	11,083	131,072	9,442		
消去	△6,086	△302	△6,087	△497		
合計	132,862	10,781	124,985	8,945	7,877（ 6.3%）	1,835（ 20.5%）

[特殊鋼鋼材事業]

売上高は、主要顧客の建設機械関連で震災影響と中国需要の減速があったものの、全体としてはほぼ順調に推移し、前期比 11.2%、68 億３千５百万円増収の 680 億４千７百万円となりました。経常利益は、堅調な売上げにより、前期比 2.4%、１億７千３百万円増益の 73 億９千６百万円となりました。

[ばね事業]

売上高は、震災及びタイの洪水等による自動車関連需要の一時的落ち込みと、携帯電話機用ヒンジの売上減があったものの、全体としてはほぼ順調に推移し、前期比 2.6%、11 億１千万円増収の 440 億７千万円となりました。経常利益は、精密部品の構造改革効果と北米子会社の赤字幅縮小により、前期比 14 億７千万円増益の 11 億４千４百万円となりました。

[素形材事業]

売上高は、タイ洪水の影響があったものの、ターボチャージャー部品及び建設機械部品の堅調な需要により、前期比 6.2%、７億３千７百万円増収の 126 億３千１百万円となりました。経常利益は、売上増により、前期比 15.0%、２億１千９百万円増益の 16 億８千５百万円となりました。

[機器装置事業]

売上高は、鍛圧機械等の受注が低調に推移し、前期比△9.2%、10 億５千３百万円減収の 103 億９千８百万円となりました。経常利益は、売上の減少、円高等の影響により、前期比△27.9%、２億３千９百万円減益の６億１千８百万円となりました。

[その他の事業]

流通及びサービス業等でありますが、売上高は前期比 6.9%、２億４千５百万円増収の 38 億円、経常利益は前期比 7.8%、１千７百万円増益の２億３千９百万円となりました。

【今後の見通し】

当社グループの今後の見通しにつきましては、主要取引先である建設機械業界の中国関連需要の鈍化、現地生産の拡大等が進んでいる上、世界経済の減速懸念、円高等先行きが不透明であり、厳しい状況が予想されます。これらを踏まえて徹底したコスト削減と新興国での供給能力増強や販売地域拡大に努めます。

この様な環境下、平成24年度の通期業績につきましては、連結売上高1,200億円、連結経常利益65億円、連結当期純利益34億円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1,199億１千１百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億６百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加、売上債権の増加、有価証券（譲渡性預金）の増加、有形固定資産の減少等であります。

当連結会計年度末の負債合計は633億７千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億２千３百万円増加しました。主な要因は、借入金の増加等であります。

連結会計年度末の純資産は565億３千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億８千２百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、少数株主持分の増加等であります。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により11億５千３百万円の収入、投資活動で21億５千４百万円の支出、財務活動で77億９千４百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に66億８千１百万円増加し、当連結会計年度末残高は268億８千６百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益92億２千３百万円、減価償却費35億４千７百万円の収入に対し、売上債権の増加額52億６百万円、仕入債務の減少額30億３千４百万円、法人税等51億３千９百万円等の支出により、営業活動全体として11億５千３百万円の収入となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形及び無形固定資産の取得による支出25億８百万円等に対し、有形固定資産の売却４億４千６百万円等の収入により、投資活動全体として21億５千４百万円の支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の増加99億２千５百万円の収入に対し、配当金の支払６億８千８百万円等により、財務活動全体として77億９千４百万円の収入となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成 22 年３月期	平成 23 年３月期	平成 24 年３月期
自己資本比率（%）	42.9	42.3	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	1.5	21.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.9	31.2	3.4
デット・エクイティ・レシオ（倍）	0.4	0.3	0.5

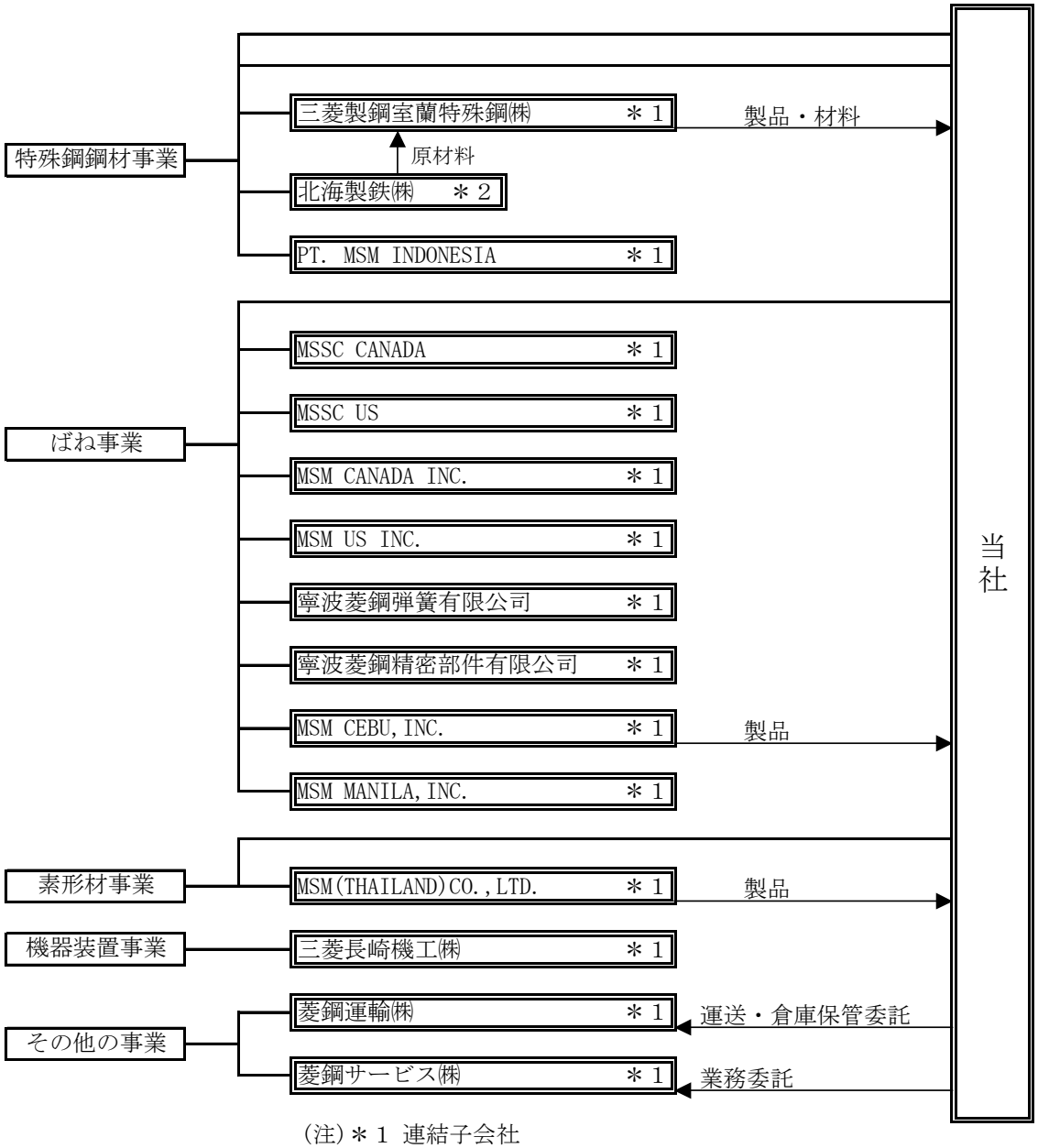
（注）１．自己資本比率＝自己資本／総資産
２．キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
３．インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い
４．デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債／自己資本
５．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し決めてまいります。内部留保資金につきましては、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

なお、当期の期末配当は１株当たり３円になる予定です。中間配当は１株当たり１円 50 銭でしたので、１株当たりの年間配当は４円 50 銭となります。次期における配当は、１株当たり４円 50 銭（中間配当２円、期末配当２円 50 銭）を予想しております。

２．企業集団の状況



（注）＊１ 連結子会社
　　＊２ 持分法適用関連会社

３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としております。

（２）会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、世界経済減速懸念や円高、電力制約等、先行きが不透明となっております。それらを踏まえて徹底したコストの圧縮に注力し、新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努め、需要の取り込みを加速してまいります。そのため、引き続き人材育成と新技術の開発に力を入れ、「特殊鋼をつくり、加工する会社」として素材から製品まで一貫して手がける総合力を強化してまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

[特殊鋼鋼材事業]

主要顧客である建設機械の需要に不透明感がありますが、さらなるコスト削減に努めるとともに、輸出や新興国での供給体制構築を進めてまいります。

[ばね事業]

新興国の需要増に対応するため、アジア地域でのさらなる供給体制構築について進めてまいります。また、北米拠点につきましても構造改革を実施し引き続き改善に注力してまいります。精密部品におきましては新しい技術開発に取り組み、新製品を開発してまいります。

[素形材事業]

広田製作所への生産集約効果を高めるとともに、海外拠点においてもグローバル競争を勝ち抜くためにコスト競争力を磨き、新製品・技術開発に注力してまいります。

[機器装置事業]

円高の中で受注競争は一段と厳しさを増してきていますが、環境関連プラント（水熱処理装置）の事業化を加速するとともに、コストダウンに継続的に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,729	9,686
受取手形及び売掛金	24,050	29,189
有価証券	11,500	17,200
商品及び製品	7,492	7,008
仕掛品	4,974	4,026
原材料及び貯蔵品	2,970	2,784
その他	4,875	4,037
貸倒引当金	△58	△16
流動資産合計	64,535	73,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,271	10,375
機械装置及び運搬具（純額）	10,781	9,026
リース資産（純額）	830	671
その他（純額）	6,832	7,113
有形固定資産合計	29,716	27,187
無形固定資産		
のれん	2,102	1,736
その他	269	991
無形固定資産合計	2,371	2,727
投資その他の資産		
投資有価証券	13,769	13,449
その他	3,252	2,669
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	16,981	16,079
固定資産合計	49,069	45,995
資産合計	113,605	119,911

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,235	19,715
短期借入金	8,730	8,096
リース債務	189	145
未払法人税等	3,391	2,727
その他	6,858	6,344
流動負債合計	42,406	37,030
固定負債		
長期借入金	7,740	17,049
リース債務	641	495
退職給付引当金	6,667	6,618
役員退職慰労引当金	132	90
負ののれん	214	177
その他	2,652	1,918
固定負債合計	18,048	26,348
負債合計	60,455	63,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	34,111	36,589
自己株式	△1,066	△1,068
株主資本合計	46,574	49,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696	2,723
為替換算調整勘定	△1,235	△1,345
その他の包括利益累計額合計	1,460	1,377
少数株主持分	5,114	6,104
純資産合計	53,149	56,532
負債純資産合計	113,605	119,911

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	124,985	132,862
売上原価	104,557	109,769
売上総利益	20,427	23,092
販売費及び一般管理費	11,138	11,996
営業利益	9,289	11,096
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	215	156
その他	361	392
営業外収益合計	609	577
営業外費用		
支払利息	363	343
為替差損	264	91
その他	325	457
営業外費用合計	952	892
経常利益	8,945	10,781
特別利益		
固定資産処分益	8	－
関係会社清算益	47	－
投資有価証券売却益	－	20
特別利益合計	55	20
特別損失		
固定資産処分損	9	－
減損損失	39	1,229
投資有価証券評価損	336	－
ゴルフ会員権評価損	2	－
環境対策費	10	350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	－
事業再編損	630	－
災害による損失	74	－
特別損失合計	1,138	1,579
税金等調整前当期純利益	7,862	9,223
法人税、住民税及び事業税	3,501	4,605
法人税等調整額	△867	432
法人税等合計	2,634	5,037
少数株主損益調整前当期純利益	5,228	4,185
少数株主利益	1,666	1,014
当期純利益	3,561	3,171

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,228	4,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	27
為替換算調整勘定	△48	△135
その他の包括利益合計	185	△107
包括利益	5,413	4,077
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,806	3,088
少数株主に係る包括利益	1,606	989

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,924	9,924
当期末残高	9,924	9,924
資本剰余金		
当期首残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
利益剰余金		
当期首残高	31,363	34,111
当期変動額		
過年度剰余金修正額	△352	－
剰余金の配当	△462	△693
当期純利益	3,561	3,171
当期変動額合計	2,747	2,477
当期末残高	34,111	36,589
自己株式		
当期首残高	△1,065	△1,066
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,066	△1,068
株主資本合計		
当期首残高	43,828	46,574
当期変動額		
過年度剰余金修正額	△352	－
剰余金の配当	△462	△693
当期純利益	3,561	3,171
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	2,746	2,476
当期末残高	46,574	49,050

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,461	2,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	27
当期変動額合計	234	27
当期末残高	2,696	2,723
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,246	△1,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△110
当期変動額合計	11	△110
当期末残高	△1,235	△1,345
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,215	1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△82
当期変動額合計	245	△82
当期末残高	1,460	1,377
少数株主持分		
当期首残高	3,507	5,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,606	989
当期変動額合計	1,606	989
当期末残高	5,114	6,104

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	48,551	53,149
当期変動額		
過年度剰余金修正額	△352	－
剰余金の配当	△462	△693
当期純利益	3,561	3,171
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,852	906
当期変動額合計	4,598	3,382
当期末残高	53,149	56,532

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,862	9,223
減価償却費	3,941	3,547
減損損失	39	1,229
のれん償却額	328	328
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△41
受取利息及び受取配当金	△247	△185
支払利息	363	343
為替差損益（△は益）	16	81
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	1	△4
関係会社清算損益（△は益）	△47	－
投資有価証券評価損益（△は益）	336	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△20
環境対策費	10	350
ゴルフ会員権評価損	2	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	－
事業再編損	630	－
災害損失	74	－
売上債権の増減額（△は増加）	△3,965	△5,206
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,634	1,599
仕入債務の増減額（△は減少）	4,232	△3,034
その他	621	△1,698
小計	12,590	6,509
利息及び配当金の受取額	253	187
利息の支払額	△361	△343
災害損失の支払額	－	△61
法人税等の支払額	△1,194	△5,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,287	1,153

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△829	△15
定期預金の払戻による収入	804	40
投資有価証券の取得による支出	△4	△10
投資有価証券の売却による収入	0	32
有形固定資産の取得による支出	△908	△2,151
資産除去債務の履行による支出	－	△156
有形固定資産の売却による収入	140	446
無形固定資産の取得による支出	△149	△356
無形固定資産の売却による収入	3	0
長期前払費用の取得による支出	△1	△177
貸付けによる支出	△32	△16
貸付金の回収による収入	58	51
出資金の回収による収入	0	－
その他	△3	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922	△2,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20	△1,250
長期借入れによる収入	－	12,800
長期借入金の返済による支出	△2,987	△2,874
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△213	△189
セールアンドリースバックによる収入	72	－
配当金の支払額	△459	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,608	7,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,655	6,681
現金及び現金同等物の期首残高	13,549	20,205
現金及び現金同等物の期末残高	20,205	26,886

(5)継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社　18社、

MSM CANADA INC.	MSM CEBU,INC.
MSM US INC.	MSM MANILA,INC.
MSM (N) CANADA INC.	MSM (THAILAND) CO.,LTD.
MSM (N) US INC.	三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱
MSSC CANADA	PT.MSM INDONESIA
MSSC INC.	三菱長崎機工㈱
MSSC US	上海菱鍛機械有限公司
寧波菱鋼弾簧有限公司	菱鋼運輸㈱
寧波菱鋼精密部件有限公司	菱鋼サービス㈱

2.持分法の適用に関する事項

持分法適用会社　2社、　北海製鉄㈱
CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりであります。

寧波菱鋼弾簧有限公司	決算日　－　12月31日
寧波菱鋼精密部件有限公司	決算日　－　12月31日
上海菱鍛機械有限公司	決算日　－　12月31日
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	決算日　－　2月29日

連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のあるもの　…　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの　…　移動平均法による原価法

たな卸資産　…　主として総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　…　主として定率法

無形固定資産 (リース資産を除く)	…	定額法
リース資産	…	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	…	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	…	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。
役員退職慰労引当金	…	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(5)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
発生時より7年間で均等償却しております。

6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)会計上の見積りの変更
当連結会計年度において、環境対策費が浄化範囲・浄化工法の見直しにより、当連結会計年度の期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額を特別損失に計上し、変更前の資産除去債務に加算しております。
これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が350百万円減少しております。

(8)追加情報
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

摘　　要	前連結会計年度末(23年3月31日)	当連結会計年度末(24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	74,615	73,212
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	433	462
受取手形割引高	2,150	―――

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

摘　　要	前連結会計年度(22.4～23.3)	当連結会計年度(23.4～24.3)
(特別利益の主な内訳) 固定資産処分益	機械装置の売却益ほか　8	―――
(特別損失の主な内訳) 固定資産処分損	機械装置の除却損ほか　9	―――
減損損失	土地・建物の減損損失ほか　39	機械装置の減損損失ほか　1,229
事業再編損	精密部品事業部における固定資産処分損及び退職金ほか　630	―――

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 317 百万円
組替調整額	0
税効果調整前	△ 317
税効果額	△ 345
その他有価証券評価差額金	27
為替換算調整勘定	
当期発生額	△ 135
組替調整額	0
税効果調整前	△ 135
税効果額	0
為替換算調整勘定	△ 135
その他の包括利益合計	△ 107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 発行済株式総数及び自己株式数

	発行済株式総数(普通株式)	自己株式数(普通株式)
前連結会計年度末(22.3.31)	156,556,683 株	2,504,349 株
当連結会計年度増加	－ 株	4,872 株
当連結会計年度減少	－ 株	－ 株
当連結会計年度末(23.3.31)	156,556,683 株	2,509,221 株

(注)　1.自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	231百万円	1.50円	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取 締 役 会	普通株式	231百万円	1.50円	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	462百万円	3.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 発行済株式総数及び自己株式数

	発行済株式総数（普通株式）	自己株式数（普通株式）
前連結会計年度末(23.3.31)	156,556,683 株	2,509,221 株
当連結会計年度増加	－ 株	7,132 株
当連結会計年度減少	－ 株	－ 株
当連結会計年度末(24.3.31)	156,556,683 株	2,516,353 株

（注）　1.自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	462百万円	3.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月27日 取 締 役 会	普通株式	231百万円	1.50円	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月22日開催の定時株主総会に、次のとおり配当に関する議案を提出いたします。

配当金の総額	462 百万円
1株当たり配当額	3.00円
効力発生日	平成24年6月25日
基準日	平成24年3月31日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（23年3月31日）	当連結会計年度末（24年3月31日）
現 金 及 び 預 金 勘 定	8,729	9,686
預入期間が3ケ月を超える定期預金	△ 24	－
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	11,500	17,200
現 金 及 び 現 金 同 等 物	20,205	26,886

（セグメント情報等）

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主　要　製　品　名　等
特殊鋼鋼材	棒鋼（構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか）
ばね	板ばね、巻ばね、ｽﾀﾋﾞﾗｲｻﾞ、ﾄｰｼｮﾝﾊﾞｰ、ｺｲﾙﾄﾞｳｴｰﾌﾞｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ 精密ばね、各種ﾋﾝｼﾞ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵ｱﾝﾃﾅ 各種自動車部品・用品、ﾀｲﾔﾌﾟﾛﾃｸﾀｰ、ﾀｲﾔﾁｪｰﾝ、ｼｭｰﾌﾟﾚｰﾄ用ｺﾞﾑﾊﾟｯﾄ
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品 特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械及びﾌﾟﾗﾝﾄ、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	精密部品	機器装置				
売上高									
外部顧客への売上高	57,467	38,224	11,623	4,664	11,452	1,875	125,308	△ 322	124,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,744	0	269	70	0	1,679	5,764	△ 5,764	－
計	61,212	38,225	11,893	4,734	11,452	3,555	131,072	△ 6,087	124,985
セグメント利益又は損失(△)	7,223	103	1,465	△ 429	857	222	9,442	△ 497	8,945
セグメント資産	37,305	30,879	8,624	12,489	13,384	2,771	105,455	8,149	113,605
減価償却費	1,119	1,221	821	362	392	24	3,941	－	3,941
のれん償却額	－	－	－	－	－	－	－	365	365
負ののれん償却額	－	－	－	－	－	－	－	37	37
受取利息	0	1	1	11	7	3	25	6	32
支払利息	144	1	10	62	47	10	277	85	363
持分法投資利益	0	－	－	－	－	－	0	－	0
持分法適用会社への投資額	3,700	－	－	－	－	－	3,700	－	3,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60	683	406	51	160	9	1,370	－	1,370

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2.売上高の調整額は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額及び内部取引の調整額であります。
3.セグメント利益又は損失（△）の調整額は、報告セグメントに配分していない全社損益、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額等であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。
4.セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5.セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	63,781	44,067	12,312	10,392	1,842	132,397	465	132,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,266	2	318	6	1,958	6,551	△ 6,551	－
計	68,047	44,070	12,631	10,398	3,800	138,948	△ 6,086	132,862
セグメント利益	7,396	1,144	1,685	618	239	11,083	△ 302	10,781
セグメント資産	37,891	44,371	11,940	14,718	2,862	111,785	8,126	119,911
減価償却費	944	1,421	788	367	26	3,547	－	3,547
のれん償却額	－	－	－	－	－	－	365	365
負ののれん償却額	－	－	－	－	－	－	37	37
受取利息	0	13	0	7	2	23	5	29
支払利息	114	73	22	70	8	290	52	343
持分法投資利益	0	－	－	－	－	0	－	0
持分法適用会社への投資額	3,700	－	－	－	－	3,700	－	3,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	424	2,247	412	67	49	3,201	－	3,201

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2.売上高の調整額は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額及び内部取引の調整額であります。
3.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社損益、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額等であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。
4.セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5.セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(4)報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、平成23年4月1日付けの事業再編に伴い、「精密部品事業」を「ばね事業」に統合したため、報告セグメントも「精密部品」を「ばね」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	57,467	42,889	11,623	11,452	1,875	125,308	△ 322	124,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,744	70	269	0	1,679	5,764	△ 5,764	－
計	61,212	42,959	11,893	11,452	3,555	131,072	△ 6,087	124,985
セグメント利益又は損失(△)	7,223	△ 326	1,465	857	222	9,442	△ 497	8,945
セグメント資産	37,305	43,368	8,624	13,384	2,771	105,455	8,149	113,605
減価償却費	1,119	1,583	821	392	24	3,941	－	3,941
のれん償却額	－	－	－	－	－	－	365	365
負ののれん償却額	－	－	－	－	－	－	37	37
受取利息	0	12	1	7	3	25	6	32
支払利息	144	63	10	47	10	277	85	363
持分法投資利益	0	－	－	－	－	0	－	0
持分法適用会社への投資額	3,700	－	－	－	－	3,700	－	3,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60	734	406	160	9	1,370	－	1,370

（1株当たり情報）

前連結会計年度(22.4～23.3)		当連結会計年度(23.4～24.3)	
1株当たり純資産	311円82銭	1株当たり純資産	327円37銭
1株当たり当期純利益	23円12銭	1株当たり当期純利益	20円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）算定の基礎

1.　1株当たり純資産

	前連結会計年度(22.4～23.3)	当連結会計年度(23.4～24.3)
① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	53,149 百万円	56,532 百万円
② 純資産の部の合計額から控除する金額	5,114 百万円	6,104 百万円
③ 普通株式に係る期末純資産額	48,035 百万円	50,428 百万円
④ 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	154,047,462株	154,040,330株

2.　1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度(22.4～23.3)	当連結会計年度(23.4～24.3)
① 連結損益計算書の当期純利益	3,561 百万円	3,171 百万円
② 普通株主に帰属しない金額	－	－
③ 普通株式に係る当期純利益	3,561 百万円	3,171 百万円
④ 普通株式の期中平均株式数	154,050,033株	154,044,119株
⑤ 潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に用いられた普通株式増加数	－	－

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。